

# SHIMA 月刊ニュースダイジェスト

モーリシャス

2026年3月



## \*\* 主なポイント \*\*

政治：ポール・ベランジェ副首相の辞任に伴い、MMM内に亀裂。  
外交：中東紛争がチャゴス諸島領有権問題をめぐる交渉に影響。  
日モーリシャス関係：トリベカ・モールで「ジャパン・デイ2026」開催。  
経済：ムーディーズによる格下げ回避に向け、モーリシャス政府が尽力。  
安全保障・社会：ペルシャ湾の紛争が航空便に影響。  
スポーツ：2026年建国記念日授賞式でスポーツ分野から5名が受賞。  
文化：マヌ・デロッシュがRFIディスカバリー・アワードでモーリシャスを代表。

## 政治

### [国内]

#### ● ポール・ベランジェ副首相が辞任



(写真提供: DefiMedia)

3月20日、MMM党のポール・ベランジェ党首 (Mr. Paul Berenger) は記者会見で、副首相を辞任すると発表。同日遅く、彼はゴクール大統領 (Mr. Dharambeer Gokhool) に辞表を提出。ベランジェ党首は、自身の警告が無視されている連立政権にこれ以上留まることはできず、「私には理由がある」と述べた。

#### ● MMM党内の分裂

ポール・ベランジェ党首の辞任表明の後、選出された議員の大多数は彼に従うことを拒否した。MMM所属の国会議員18人のうち16人が、政府に残留することを選択。多くの議員が、ベランジェ氏の独断的な意思決定スタイルを公然と批判した。彼らは、党は有権者から与えられた5年間の任期を尊重し、国のために活動を続けなければならないと主張。また、同党の今後の指導体制をめぐっても緊張が高まっている。

#### ● ジョアナ・ベランジェ環境・廃棄物管理・気候変動大臣が辞任

3月23日、ジョアナ・ベランジェ環境・廃棄物管理・気候変動閣外大臣 (Ms. Joanna Berenger) は、父親のポール・ベランジェ氏が副首相を辞任してから3日後に、閣外大臣を辞任した。「私は活動家の価値観を信じており、過去50年間にわたりそれを最も体現してきた人を信頼している」と自身のFacebookに投稿した。また、在任期間を振り返り、共に働いた職員に対し感謝の意を表した。



(写真提供:L'express Maurice)

● **MMM中央委員会、政権残留を賛成多数で可決**



(写真提供:ル・モーリシアン)

3月27日、MMM中央委員会が開催され、同党が連立政権に残留するかどうかを決定するための投票を行った。出席した51名の委員のうち、賛成49票、反対2票という結果となった。中央委員会は4月11日に開催される議員総会に対し、この採決の承認を求める予定。この日は、党の将来にとって極めて重要な日と見なされている。

● **ポール・ベランジェ、プラザで集会を開催**

3月28日、ポール・ベランジェ氏はジョアナ・ベランジェ氏、チェタン・バブール氏 (Mr. Chetan Baboolall) と共に、ローズ・ヒルのプラザにて集会を開催。ポール・ベランジェ氏は、MMMが現在直面している4つの選択肢について次のように述べた。

- 与党として下院議員の地位を維持する。
- 4月11日に開催予定のMMM代議員総会に本件を付託し、同総会において過半数の支持を得るよう努める。
- 最高裁に上訴する。ポール・ベランジェ氏は、最高裁への上訴は困難であり、その努力に見合う価値があるかどうかを慎重に検討する必要があると述べた。また、この法的措置を講じなければ、党は党名、(党のイメージである)紫色及びハートのシンボルを失うリスクがあると警告した。
- 来たる選挙に向け、新MMMを結成する。



(写真提供:DefiMedia)

● **中東情勢の影響を監視するハイレベル委員会**

3月17日、議会再開後の初会合で、ラングーラム首相は、中東の紛争が継続した場合、モーリシャスの経済成長率が3.4%から3.2%へ、あるいは3%を下回る可能性、また、観光客数の減少、食料・石油輸入コストの上昇、インフレ率が6%に達する可能性についても言及。首相は、情勢の推移を監視するためのハイレベル委員会の設置を発表。現段階で政府は、物価上昇に対抗するための手当の導入は予定していない。

[外交・外交政策]

● **中東紛争のチャゴス諸島交渉への影響**

ディエゴ・ガルシア島の米英軍基地及びチャゴス諸島領有権問題は、2026年3月のイスラエル・米国によるイランへの空爆をきっかけに激化している地政学的緊張の核心となっている。

3月2日、イランとの緊張が高まる中、トランプ米大統領は、スターマー英首相が、イラン攻撃のためのディエゴ・ガルシア島基地の使用の承認に時間をかけすぎていると批判。スターマー英首相は1日、米国の要請に応じ、イランのミサイル基地を攻撃するために米軍が英国の軍事基地を使用することを許可することに合意したと発表。



(写真提供:Le Mauricien)

3月3日、モーリシャスにおいて、ラングーラム首相が議長を務めるチャゴス諸島に関する省庁間委員会が開催され、2025年5月22日に署名されたチャゴス諸島の主権に関する条約の発効遅延、およびイランを巻き込んだ中東の危機の深刻化について検討が行われた。ルールに基づく国際秩序の尊重にコミットするモーリシャスは、即時停戦と、関係国間の紛争解決に向けた平和的手段の活用を求めている。同委員会はまた、主権協定の実施スケジュールが不明確である点について遺憾の意を表明した。もう一つの懸念事項は、チャゴス諸島に属する島の一つに、英国籍のチャゴス人が無許可で滞在していることである。

3月10日、ロンドンの高等法院は、チャゴス諸島に関する英国とモーリシャスの合意をめぐり、英国外務省を相手取った訴訟の提起を認めることを拒否。3人の英国籍チャゴス人原告が、この英・モーリシャス合意に異議を唱えていた。彼らは、英国政府がモーリシャスとの合意を締結する前にチャゴス人との協議を行わなかったと主張。原告らは、上訴を検討している。

米国では、3月16日、共和党のジョン・ケネディ上院議員 (Mr. John Kennedy) が、米国議会に「ディエゴ・ガルシア条約監視法」を提出した。この法案は、1966年に米英間で締結された防衛条約の変更について米国上院が承認するまで、同諸島の主権移転を阻止すること、ひいては英国とモーリシャス間の合意を阻止することを目的としている。したがって、この拒否権により、たとえ英国議会で可決したとしても、英モーリシャス間の合意の実施が阻止される可能性がある。



(写真提供: DefiMedia)

3月17日、国民議会で行われた首相質問 (PMQT) において、複数の国会議員が、チャゴス諸島に関する条約の批准遅延がもたらす経済的影響について、ラングーラム首相に質問した。これに対し首相は、この合意は、ディエゴ・ガルシアを含むチャゴス諸島全域に対するモーリシャスの主権を英国が認めるものであり、大きな前進であると改めて強調した。しかし、こ

の合意は依然として双方による批准を条件としている。ラングーラム首相は、今会計年度に100億ルピーの歳入不足が生じ、これによりGDP比で1.3%の財政赤字の拡大と、それに相当する公的債務の増加が見込まれると述べた。

3月12日、モーリシャスへの公式訪問中、エルミニー・セーシェル大統領 (Mr. Patrick Herminie) は、チャゴス諸島の主権に関して、モーリシャスに対する自国のコミットメントを再確認した。しかし、ムイズ・モルディブ大統領 (Mr. Mohamed Muizzu) はBBC に対し、チャゴス諸島の主権をめぐる英国とモーリシャスの合意について、2通の書面による異議申し立てを行い反対の意を表明したと語った。モルディブは、チャゴス諸島のモーリシャスによる支配に反対しており、数世紀に遡る同諸島に対する歴史的な権利を主張している。英国のダウティ欧州・北米・海外領土担当大臣 (Mr. Stephen Doughty) は、チャゴス諸島の主権は英モーリシャス間の問題であり、モルディブの問題ではないと述べた。

3月20日、米国の情報筋は、イランからディエゴ・ガルシア島の米英軍基地に向けて2発のミサイルが発射されたが、着弾は確認されなかったと報じた。発射された弾頭のうち1発は飛行中に故障し、もう1発は防衛システムによって迎撃されたと見られている。イランは同基地への長距離ミサイル発射を否定したものの、クーパー英外相 (Ms. Yvette Cooper) は、ディエゴ・ガルシア島にある米英軍基地に対するイランの攻撃を非難。さらに、モーリシャス外務省は、この行為を国際法の重大な違反であり、インド洋の平和、安全、安定を損なうものとする声明を発表した。

### ● 中東紛争がモーリシャスに及ぼす影響

2月28日、イスラエルと米国はイランへの攻撃を開始し、多くの民間人および最高指導者アリ・ハメネイ氏を含む要人を殺害。その後数週間以内に、イランはイスラエルおよびペルシャ湾の米軍基地に対して報復攻撃を実施。また、クウェートやUAEの国際空港を含む民間航空施設への攻撃も実施。ホルムズ海峡の封鎖により、世界の石油・ガス輸送が混乱に陥った。



(写真提供: DefiMedia)

この危機はモーリシャスにも様々な影響を及ぼした。モーリシャス政府は中東地域への渡航を控えるよう呼びかけ、同地域にいるモーリシャス国民の安全な帰国の確保のため、在サウジアラビアや在UAEの在外公館をはじめモーリシャス政府が尽力した。また、この攻撃によりUAEの空域が閉鎖され、ドバイとモーリシャス間のエミレーツ航空便にも影響が及んだ。

ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣 (Mr. Ritesh Ramful) は、モーリシャスが国際紛争において常に中立の立場を貫いてきたことを強調。同大臣はアフリカ連合 (AU) の声明を支持し、関係するすべての当事者に対し、紛争解決のための外交を呼びかけた。一方、この危機は、ガソリンやディーゼル燃料の価格高騰、節電の呼びかけ、海運の混乱や運賃高騰による供給不足や価格上昇のリスク、航空便への影響にとまなう観光業の混乱という経済的影響を引き起こしている。

### ● ヘルミニエ・セーシェル大統領の公式訪問



(写真提供: DefiMedia)

エルミニエ・セーシェル大統領は、3月11日から14日までモーリシャスを公式訪問し、3月12日のモーリシャス建国記念日にポートルイスのシャン・ド・マルスで行われた国旗掲揚式典に出席。

同大統領は訪問中、ゴクール・モーリシャス大統領を表敬し、ラングーラム首相と会談を行い、その後代表団レベルの会合を開催した。また、協定の交換式にも出席、メディアに向けて共同声明を発表。国賓晩餐会に出席し、サー・シーウーサグル・ラムゲールラム植物園での献花式および植樹式に参加したほか、アプラヴァシ・ガート世界遺産および大陸間奴隷博物館を訪問した。

本訪問の中で、モーリシャスとセーシェルの間で以下の協定および覚書 (MoU) が交換された。

- セーシェル船舶のモーリシャス漁業水域へのアクセスに関する協定。
- 農業、衛生および植物検疫に関する覚書。
- モーリシャス共和国政府消防救助局とセーシェル共和国政府消防救助庁との間の覚書。
- モーリシャス共和国統計局とセーシェル共和国国家統計局との間の覚書。
- モーリシャス共和国ル・モーン遺産信託基金とセーシェル共和国国家遺産資源評議会との間の姉妹提携に関する覚書。
- モーリシャス共和国政府とセーシェル共和国政府間の2026年から2029年までの芸術・文化分野における協力プログラム。

### ● ラムフル大臣、ニューデリーで開催された「ライシナ・ダイアログ」に参加



(写真提供: L'express Maurice)

インドを代表する地政学・地経学会議である「ライシナ・ダイアログ」の第11回会合が、3月5日から7日までニューデリーで開催された。モーリシャスからは、ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣が同会議に出席。演説の中で、同大臣は、気候変動に対する小島嶼開発途上国の脆弱性と、予測可能で、利用しやすい

く、対象を絞った気候変動資金の緊急の必要性を強調した。

「ライシナ・ダイアログ」期間中、ラムフル大臣はジャイシャンカル印外相(Mr. S. Jaishankar)と二国間会談を行い、モーリシャスとインドの強化された戦略的パートナーシップをさらに強固にするという決意を再確認した。両者は、2026年4月にモーリシャスが主催するインド洋会議、米イラン間の対立、スリランカ近海でのインド船籍船への攻撃、モルディブの情勢など、地域および国際情勢について協議した。

また、同大臣はセーシェル共和国の外務・ディアスポラ担当大臣とも会談を行い、海上・航空の接続性、漁業、エネルギー、食料安全保障を含む二国間協力および地域問題について協議した。

### ● ラムフル大臣、G-33 パーチャル閣僚会議に参加

3月9日にインドネシアが主催したG-33オンライン閣僚会議において、ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣は、食料安全保障の重要性を強調。G-33は、世界貿易機関(WTO)内のモーリシャスを含む47の開発途上国、後発開発途上国、および純食料輸入開発途上国からなるグループであり、農業貿易における加盟国への柔軟性の確保を目的としている。

### ● EU、モーリシャス水域における漁業協定の更新を目指す

欧州委員会は、EU理事会に対し、「持続可能な漁業分野におけるモーリシャスとの新たなパートナーシップ協定およびその実施議定書の交渉を推奨」と題する勧告を採択。その目的は、現行の議定書が2026年12月20日に失効する前に、この新たな協定を最終決定することにある。2013年に初めて締結され、その後一連の議定書を通じて更新されてきた本協定は、EU加盟4カ国(フランス、イタリア、ポルトガル、スペイン)の船籍を掲げる最大40隻のマグロ巻き網漁船および45隻の表層延縄漁船に対し、モーリシャス水域での操業を許可するもの。対象魚種は主に、マグロおよびその他の高度回遊性魚種であるが、保護対象となっている種は除外される。

## モーリシャスにおける日本

### ● トリベカ・モールにて「ジャパン・デイ2026」開催



3月28、29日、日本大使館はトリベカ・モールにて「ジャパン・デイ」イベントを開催。この2日間の祭典では、日本ブランドの自動車の展示、NECやシャープの日本製品の紹介に加え、餅、たこ焼き、海苔巻き、日本茶、抹茶アイスクリームやスナックなどの無料試食が行われた。さらに、アニメフィギュア、鯉、盆栽、生け花、風呂敷アートの展示に加え、折り紙や書道のデモンストレーションも行われた。大使館のブースでは、モーリシャスの一般の人々に奨学金や文化交流プログラムを紹介した。メインステージでは様々な武道や音楽パフォーマンスが披露された。

### ● FOODEX 2026にモーリシャスが参加



(写真提供:経済開発委員会)

3月10日から13日にかけて、東京で毎年恒例の食品・飲料見本市「FOODEX」が開催された。モーリシャスの経済開発局(EDB)は、日本およびアジア全域の食品市場において「メイド・イン・モーリシャス」製品の認知度と知名度を高めることを目的として、本イベントに参加。EDBは、中小企業から大企業まで6社の地

元農産物加工企業の参加を支援し、養殖魚、アルコール飲料、砂糖(特殊糖や低GI糖)、モリンガを原料とした健康食品、海藻・海草製品、バニラ製品などを展示した。

#### ● 4人のモーリシャス人が東京で開催された「島嶼国グローバル・シナジー会議」に出席



(写真提供: DefiMedia)

3月12、13日、笹川平和財団が主催する「島嶼国グローバル・シナジー・ミーティング」が東京で開催された。NGO「Sov Lanitir」から派遣された4人のモーリシャスの若者たちも参加。彼らのメッセージは、島嶼地域間の絆を強め、地域の知恵をグローバルな政策に取り入れることだった。第1回「島嶼国グローバル・シナジー・ミーティング」では、インド洋、太平洋、カリブ海からの島嶼国代表団が初めて一堂に会し、共通の課題について議論した。

#### ● 国家油流出緊急対応計画の改訂版が承認される



(写真提供: DefiMedia)

3月6日、閣僚会議は、海上の油流出を効果的に防止・管理するモーリシャスの能力強化を目的とした、「国家油流出緊急対応計画(NOSCP)」の全面改訂版を承認。新計画の主なポイントは、対応の評価がもはや流出油量のみに基づくものではなく、影響を受ける地域の環境的脆弱性も考慮されるようになった。また、本計画には、訓練を受けたボランティアの活動への参画も盛り込まれている。これらのボランティアには、

漁師、船員、NGO、女性団体などが含まれる。彼らは、国際協力機構(JICA)の技術支援を受け、日本で訓練を受けたモーリシャスの職員7名によって継続的に提供される、油流出管理に関する専門的な訓練を受けることになる。

#### 経済および経済協力

#### ● ガスおよびディーゼル燃料の価格が上昇／ガソリン価格は据え置き

家庭用ガスの価格が改定された。3月28日深夜より、12kgボンベの価格が190ルピーから250ルピーに引き上げられた。政府は、中東の地政学的緊張に起因し、今年度で23億ルピーと推計される補助金赤字を削減するための措置として、この値上げを正当化している。これに伴い、ディーゼル燃料の価格は10%引き上げられ、58.95ルピーから64.80ルピーとなったが、ガソリンの価格は1リットルあたり58.45ルピーで据え置かれている。この情報は、3月24日に開催された石油価格委員会会議の後、ラジオ・プラス(Radio Plus)での生放送に出演したシキューエン商業・消費者保護(Mr. Michael Sik Yuen)によって発表された。

#### ● ムーディーズによる格下げ回避に向け、モーリシャス政府が総力を挙げる

3月24日、ラングーラム首相は、モーリシャスが信用格付け機関による厳重な監視下に置かれていることを受け、高官級代表団がロンドンを訪れ、ムーディーズに包括的な財政再建計画を提示したと明らかにした。首相は、モーリシャスの格付けが「ジャンク」級に引き下げられることを懸念。これらの協議の中心となるのは、IMFや世界銀行が以前から持続不可能と指摘していた年金制度をはじめとする構造改革である。

ラングーラム首相は、現在の状況を2012年6月と比較した。当時、同国は「Baa1(安定的)」の格付けを維持し、公的債務はGDP比59.5%という管理可能な水準にあった。首相は、その後の格付け低下を前政権の経済運営の失敗に起因するとし、2020年から2025年1月にかけて4回連続の格下げがあったことを指摘した。首相は、最近のロンドンへの使節団派遣により、当面のさらなる悪化は食い止められたと主張しているものの、モーリシャスは依然として「信用監視(credit watch)」の対象となっている。政府は、投資家、国家の成長、そして一般市民を守るため、財政規律への取組を継続している。

## ● 2026年、観光客数が増加傾向に

モーリシャス統計局のデータによると、観光セクターは今年好調なスタートを切り、2026年2月の観光客数は107,650人に達し、前年比12.1%増となった。これにより、年初2ヶ月間の総訪問者数は233,521人となり、2025年と比較して9.7%の累積増加を示している。この着実な上昇傾向は、世界的な経済・地政学的不確実性にもかかわらず、観光地としてのモーリシャスの確かな魅力と回復力を裏付けている。

## 治安・社会

### ● ペルシャ湾における紛争がモーリシャスの航空ネットワークに与える影響

イランによるペルシャ湾諸国への攻撃を受け、世界的な航空便の大幅な混乱が、特に中東発のモーリシャス行き便に影響を及ぼしている。モーリシャスへ1日3便を運航するエミレーツ航空は、ドバイのハブ空港に対するドローン攻撃に伴う空域閉鎖により、遅延や欠航が発生した。また、ジッダ発のサウディア便も運航に支障をきたした。一方、イスタンブール発のトルコ航空便では大きな混乱は見られなかった。モーリシャス航空は、中東地域から安全な距離を保つため、欧州行き便のルートをアフリカ上空に変更するとともに、現在進行中の紛争の中で乗客により多くの旅行選択肢を提供するため、パリ・シャルル・ド・ゴール行き便を増便している。



(写真提供: DefiMedia)

### ● 保健当局、チクングニア熱とレプトスピラ症の感染者増加を監視

3月14日、チクングニア熱の新規感染者が37人確認され、現在の感染者数は計70人となった。ローズ・ヒルのスタンレー地区とプレイサンス地区が特に深刻な影響を受けており、感染者の約75%がこれらの地域に由来すると推定されている。3月9日から13日

の間、1日あたり20件の新規症例が報告され、この期間中に病院で記録された新規症例数は100件を上回った。年初以来、400件を上回る症例が記録されている。この状況を踏まえ、保健当局は、チクングニアの感染拡大を防ぐため、市民に対し警戒を怠らず予防措置を講じるよう呼びかけている。

2026年1月初旬以降、レプトスピラ症の症例は12件確認されており、そのうち3件が死亡例である。市場や空き地の清掃に向けた全国的な取り組みが行われているが、ネズミの大量発生により、病気の蔓延を食い止めるためには専門家が主導する積極的かつ的を絞った対策が必要となっている。保健省が開催した多部門会議では、自治体および地区評議会の代表者が、各地域におけるネズミ駆除および齧歯類対策の実施状況について報告し、評価を行った。

### ● ロドリゲス島近海で小規模地震が相次ぐ

3月18日から19日にかけて、24時間の間にロドリゲス島近海で10回近くの小規模な地震が発生。この地震活動は6回の揺れから始まり、その後一日中続いた。ヴァコア気象観測所によると、これらの現象は、2つの移動する地殻プレートの境界であるインド洋中央海嶺沿いに位置していることが原因。3月19日午前10時30分頃、南緯21.4度、東経68.28度の地点でマグニチュード5.0の地震が観測された。同気象観測所は、この種の活動は定期的な発生し得るものの、住民に脅威を与えるものではないとしている。

### ● INS TRIKAND がポートルイスに寄港



(写真提供: L'express maurice)

インド海軍の軍艦INSトリカンドは、モーリシャス建国記念日の祝賀行事の一環として、ポートルイスに寄港した。3月10日に到着した同艦は、3月13日までモーリシャス海域に留まり、国家沿岸警備隊と協力していくつかの活動に参加。この寄港期間中、艦上では複数の専門的な演習や訓練が行われた。これらの

活動は、安全な艦橋当直、機関業務および艦内運用、ならびにヘリコプター甲板からの港湾・航空作戦に重点が置かれた。その目的は、インド海軍とモーリシャス沿岸警備隊間の協力と専門知識の共有を強化することにあつた。

### ● FAZSOI と沿岸警備隊による標準業務手順書の調印



(写真提供: GIS モーリシャス)

モーリシャス警察 (MPF) と南インド洋におけるフランス軍 (FAZSOI) は、3月 12 日、ポートルイスにて、国家沿岸警備隊 (NCG) の海上監視機と FAZSOI 艦艇との共同作戦を規定する標準業務手順書 (SOP) に署名。NCG と FAZSOI の間の長年にわたる協力の一環として、NCG の航空機および艦艇は、フランス海軍の資産と共に、南西インド洋において、排他的経済水域 (EEZ) の監視、麻薬取締任務、および違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の取り締まりに重点を置いた共同作戦を定期的実施してきた。

## スポーツ

### ● 2026 年国家記念日賞: スポーツ分野で 5 名が受賞

3月 12 日に開催された「2026 年ナショナル・デー・アワード」において、政府から表彰を受けた人々のうち、5名がモーリシャスのスポーツ分野の発展に積極的に貢献した功績により勲章を授与された。まず、元青年・スポーツ大臣のマイケル・グローバー氏 (Michael Glover) は、政治およびスポーツ分野における貢献が特に評価され、「インド洋の星と鍵勲章」のグランド・オフィサー (GOSK) に任命された。自転車競技選手のキンバリー・ル・クール・ド・ピロ・ピエナール氏 (Kimberley Le Court de Billot-Pienaar) は「インド洋の

星と鍵勲章」の会員 (MSK) に任命された。2024 年パリ・パラリンピックでモーリシャス人として史上初のメダル (銅) を獲得したパラアスリートのヨヴァンニ・フィリップ氏 (Yovanni Philippe) も同勲章を受章。サッカーコーチのサルジュ・ゴウリースンクル氏 (Sarjoo Gowreesunkur) も MSK に任命されたほか、社会・スポーツ分野のイニシアチブで活躍するニザム・ムディーン・ナスロラ氏 (Nizam Moodeen Nasroollah) も同勲章を受章した。

## 文化

### ● マヌ・デロッシュが RFI ディスカバリー・アワードでモーリシャス代表に選出



(写真提供: DefiMedia)

3月 11 日、モーリシャスのアーティスト、マヌ・デロッシュ氏 (Manu Desroches) が、2026 年ラジオ・フランス・インターナショナル (RFI) ディスカバリー・アワードのファイナリスト 10 名の 1 人に選出された。この音楽コンテストの優勝は、最終的にベナンの歌手 OPA が獲得した。しかし、マヌ・デロッシュは「周囲の盛り上がりを見ると、すでに勝者のような気分。これは大きなボーナスであり、モーリシャスの知名度向上にもつながる」と語った。RFI ディスカバリー・アワードは、アフリカ、カリブ海、インド洋地域のフランコフォニー国際機構 (OIF) 加盟国の市民または居住者である成人アーティストなら誰でも応募可能。

\*\*\*\*\*

<大使館情報>

お問い合わせ

事務所住所：在モーリシャス日本国大使館 Level 6, Tower C, 1 Exchange Square, Wall Street, Ebene, 72201, Mauritius

電話：(230) 460 2200、ファックス：(230) 468 6612、メール：japanembassy@mx.mofa.go.jp

ウェブサイト：[https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop\\_en/index.html](https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html)

**Facebook** でぜひご覧ください！

当行の活動やイベント情報は主に Facebook で発信しております。ぜひフォローしてください！

<https://www.facebook.com/JapanEmb.Mauritius/>

<領事班からのお知らせ>

●モーリシャスに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非ご活用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

\*\*\*\*\*